

# 中国における税務争訟制度

Issue 9, May 2022

## In brief

2021年に公表された第14次5カ年計画において、税務徴収管理改革の深化のため、納税人の合法的な権益を保護するとともに、納税人の権利を救済し、税金紛争解決メカニズムを整備することが目標として掲げられました。これにより、今後、税務争訟制度の実例が増えていくと考えられます。

本ニュースレターでは、中国における税務争訟制度について解説します。

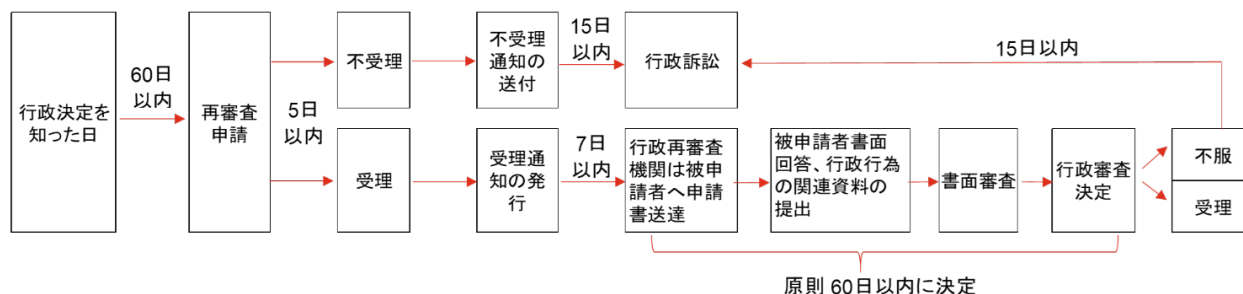
## In detail

### 1. 税務争訟制度のプロセス

中国税務当局によって課税処分がなされた後、中国国内法に基づく納税人の権利救済手段として、行政再審査と行政訴訟があります。

#### (1) 行政再審査

行政再審査のプロセスは以下の通りです。



(出所:「行政申立法」を基に当法人が作成)

#### (2) 行政訴訟

納税人は、行政訴訟を選択する場合、行政再審査申請の不受理通知の送付を受けてから、または行政審査決定日から15日以内に人民法院へ提起する必要があります。中国の行政訴訟は、2審制を採用しています。まずは第1審において、開廷の宣告、法廷による調査、法廷での弁論、合議廷による評議および判決の宣告というプロセスを経て判決が下され、この判決に不服がある場合には、第2審へ進み、第1審と同様のプロセスが実行されます。

## 2. 税務争訟制度の特徴

### (1) 納付前置主義と審査請求前置主義

中国税収徴収管理法は、納付前置主義を採用し、納税人と税務当局との間に納税上の争いが生じた場合には、まず税務当局の課税処分に従い税金および延滞金等を納付すべきと定めています。また、行政争訟制度は、審査請求前置主義を採用し、訴訟前に行政再審査申請を経る必要があります。

### (2) 税務訴訟の当事者等

中国税収徴収管理法は、納税人、源泉徴収人、納税担保人を訴訟当事者と、また課税当局が決定した納税主体、課税対象、課税範囲、減税・免税、税金還付、適用税率、税額算定根拠、納付手続き、納付期限、納税および税金徴収方式等の具体的な行政行為を争いの対象と定めています。

### (3) 行政訴訟の要件

納税人等が人民法院へ税務訴訟を提起する場合、以下の要件を充足する必要があります。

- ① 原告人は、被告人の具体的な行政行為が公民、法人およびその他組織の合法的權益を侵していると認識していること
- ② 被告人が明確に存在すること
- ③ 案件に係る請求内容が具体的な法令の根拠を有すること
- ④ 案件が人民法院の受理範囲内であり、かつその人民法院の管轄に属すること

---

## The takeaway

中国国家税務総局が公布した 2021 年度法治政府建設状況報告書によれば、2021 年度の税務に係る行政再審査の取扱件数は 2,445 件、税務訴訟のそれは 1,037 件でした。2020 年度以前の同データが公表されていないため、税務争訟の過去の趨勢を正確に知ることはできませんが、5 年計画において納税人の権利救済手段の整備が目標とされたことから、今後、納税人にとって税務争訟制度の利便性がますます向上することが期待されます。これは中国における企業にとって、自身の正当性を主張できる選択肢が増えたという点において歓迎すべきことです。

---

## Let's talk

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、当法人の貴社担当者もしくは下記までお問い合わせください。

### PwC 税理士法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号 Otemachi One タワー

[www.pwc.com/jp/tax](http://www.pwc.com/jp/tax)

パートナー  
白崎 亨

シニア マネージャー  
佐々木 敏子

PwC 税理士法人は、企業税務、インターナショナルタックス、M&A 税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション (DX) などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwC グローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

PwC は、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose (存在意義) としています。私たちは、世界 156 カ国に及ぶグローバルネットワークに 295,000 人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は [www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2022 PwC Tax Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.